



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寄本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	13,254	12.1	197	△57.5	169	△62.4	45	△79.1
2021年8月期第1四半期	11,823	1.8	464	△37.8	450	△37.8	217	△53.5

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 73百万円(△65.5%) 2021年8月期第1四半期 214百万円(△54.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	3.44	3.42
2021年8月期第1四半期	16.53	16.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	20,493	7,053	33.4
2021年8月期	18,727	7,270	38.0

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 6,847百万円 2021年8月期 7,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,300	22.4	1,800	54.0	1,700	74.0	920	26.9	70.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	13,334,420株	2021年8月期	13,326,170株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	200,127株	2021年8月期	134,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	13,172,591株	2021年8月期1Q	13,145,150株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、現在、2025年8月期を最終年度とする中期経営計画「VG1000」の達成に向けた取り組みを推進しております。世界中のパートナー（オークションにおける取引先リユース事業者。以下同じ）の仕入から販売までをワンストップで支援するラグジュアリー品に特化した「Global Reuse Platformer」となり、リカーリング型ビジネスへの転換を図ることで、持続的な成長の実現を目指しております。

中期経営計画2年目となる2022年8月期は、前期に引き続き先行投資を実施する年として、広告宣伝費や人件費のほか、システム開発や運用・保守に関連する費用を増加してまいります。システム開発としては、買取・販路選定におけるAI開発、顧客管理基盤の整備、フルフィルメントサービス開始に向けた開発などを予定しており、既存システムも含めた運用・保守にかかる業務委託費や償却費用が増加する計画です。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、上記計画を予定どおり実施した結果、以下のとおりとなりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、前第1四半期連結累計期間においては、新たな会計方針を遡及適用しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

売上高	13,254百万円	（前年同期比12.1%増）
営業利益	197百万円	（前年同期比57.5%減）
経常利益	169百万円	（前年同期比62.4%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	45百万円	（前年同期比79.1%減）

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

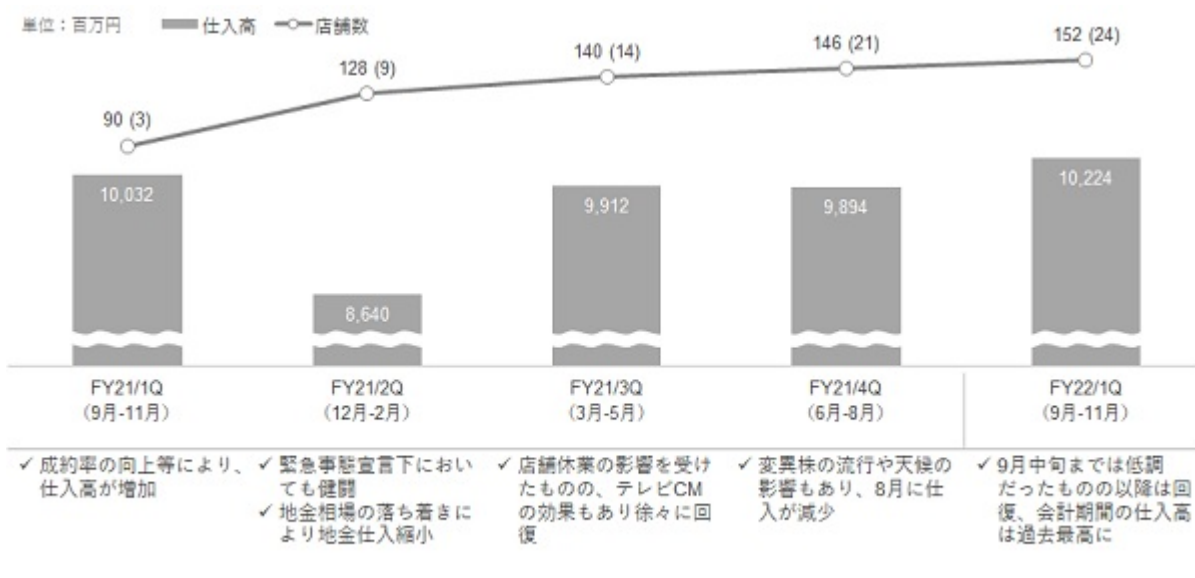
当第1四半期連結累計期間における具体的な取組は以下のとおりです。

まず、仕入を拡大する施策として、国内においては3店舗、海外においてはパートナーとの協業によりドイツに1店舗、マレーシアに2店舗を新規出店しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末におけるグループ全体の買取店舗数は、国内128店舗、海外24店舗となりました。なお、2022年8月期の国内店舗展開においては、店舗当たりの仕入高拡大による仕入効率の向上に注力するため、大幅な店舗網の拡大は行わない方針です。海外については新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、パートナーと連携を図りながら出店地域や時期を引き続き検討しております。また、三越伊勢丹が運営する買取・引取のご相談窓口である「i'm green（アイムグリーン）」の買取業務サポートを本格化しました。自社買取店舗での仕入のみならず、他社とのアライアンス強化により更なる仕入拡大を目指します。

買取面においては、8月から9月中旬にかけて新型コロナウイルスの感染者数が急増したことに伴い、接客数及び仕入高が減少しました。しかしながら、9月中旬以降は感染者数の減少及び9月に放映したテレビCMの効果もあり接客数及び仕入高が回復しました。この結果、緊急事態宣言の影響のない前第1四半期連結累計期間を上回り、過去最高の仕入高となりました。

仕入高・店舗数の四半期推移については以下のとおりです。

[仕入高・店舗数]



※店舗数には海外店舗も含む。()はそのうちの海外店舗数。

販売面においては、仕入高は過去最高を記録したものの、期首在庫が少なかったことに加え、新規出店をはじめとする第2四半期以降の小売強化施策に向けた在庫確保を行ったため、売上高が減少しました。

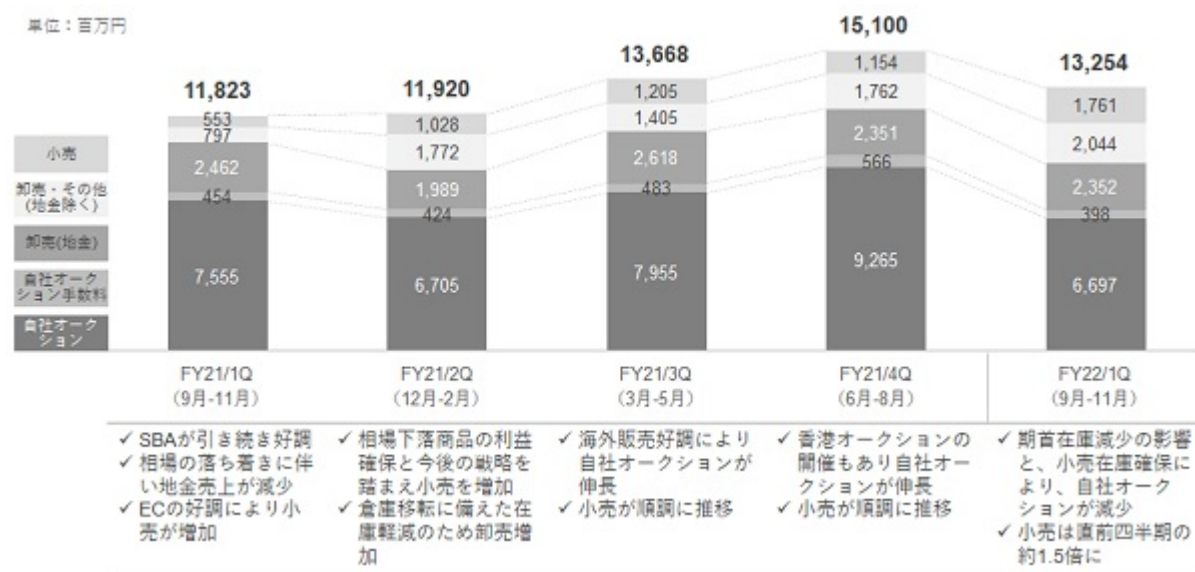
11月より「STAR BUYERS AUCTION (以下SBAという。)」の開催回数を従来の月2回開催から、毎週水曜日から土曜日まで毎日新しい商品を出品する「毎日開催」として、開催数を拡大しました。この変更により、在庫回転期間が短くなるため、相場変動リスクの抑制につなげることができると考えております。なお、入札締め時間を日本時間を基準に設定しているため、時差により海外での入札締め時間が深夜や早朝となるなど課題も出ておりますが、最適なオペレーションとなるよう調整を進めております。

また、今後展開予定のフルフィルメントサービスにおいて、小売ブランド「ALLU」でより多くの委託販売を請け負うため、小売在庫を拡大することで販売力を向上させております。これにより、直前四半期からの小売売上高は52.5%増と好調に推移しました。

以上のように、小売を拡大する一方で、SBAの開催数を増加することにより全体の在庫回転期間の長期化を防ぎながら、SBAと小売の販売バランスの最適化を図っております。

売上高 (toB・toC) の四半期推移については以下のとおりです。

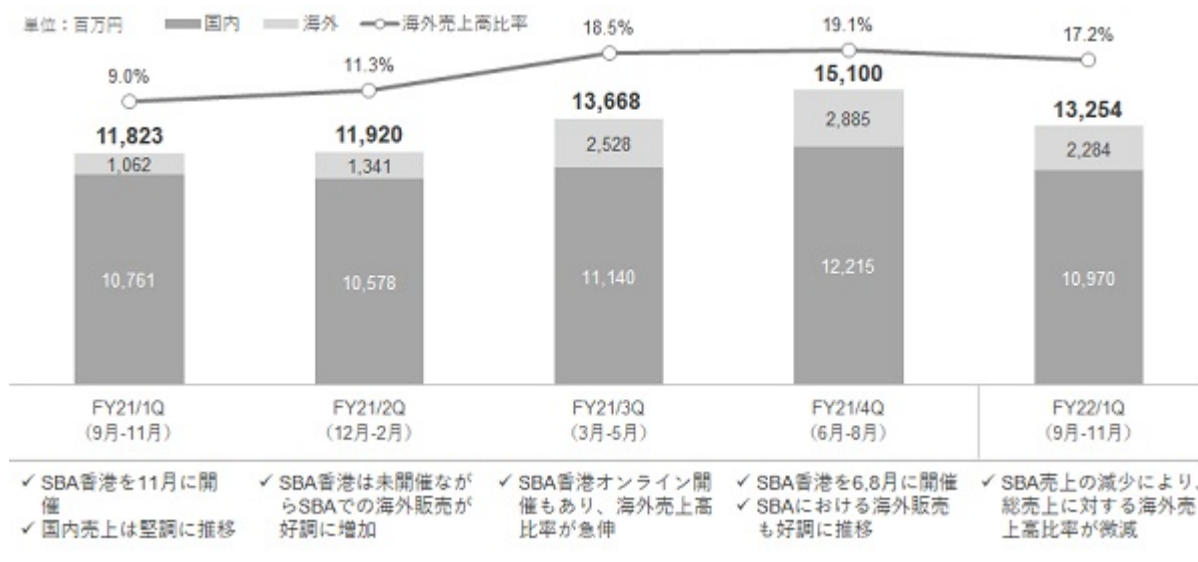
[売上高 (toB・toC)]



当社主力チャネルであるSBAにおいては、パートナー会員数が前連結会計年度末の1,239社（国内938社/海外301社）から1,426社（国内1,089社/海外337社）に増加しました。また、海外経済の回復を背景とした海外パートナー数の順調な拡大に加え、前期からの為替相場の円安傾向も続いており、SBAにおける海外からの参加者も増加しました。海外からの落札は順調だったものの、期首在庫減少の影響及び小売在庫の確保によりSBA全体の売上高が減少したことに連動して、総売上に対する海外売上高比率は減少しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において海外売上高比率は全体売上高の17.2%となりました。

売上高（国内・海外）の四半期推移については以下のとおりです。

[売上高（国内・海外）



(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,401百万円増加し、14,810百万円となりました。これは主に、仕入好調により期首に低水準だった在庫が増加したこと、及び小売在庫に充当したことに伴う商品の増加617百万円や、事業拡大に伴う仕入資金等としての借入金増加による現金及び預金の増加245百万円によるものです。固定資産は、小売店舗等の新規出店に伴う有形固定資産の取得及び差入保証金の増加等により、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し5,682百万円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,766百万円増加し、20,493百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、仕入資金確保等のための短期借入金の増加2,259百万円があった一方、法人税納付による未払法人税等の減少166百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,028百万円増加し、12,330百万円となりました。固定負債は、資産除去債務の増加29百万円がありつつも、役員退職慰労引当金の減少66百万円等により、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、1,109百万円となりました。これらの結果、負債額は前連結会計年度末に比べ1,983百万円増加し、13,440百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産額は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が1百万円ずつ増加した一方、配当金の支払や収益認識基準の適用による利益剰余金の減少299百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べて217百万円減少し、7,053百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の連結業績予想につきましては、2021年10月14日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,270,558	8,516,558
売掛金	260,438	460,440
商品	3,921,002	4,538,980
その他	1,093,433	1,490,043
貸倒引当金	△135,830	△195,265
流動資産合計	13,409,602	14,810,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,857,866	1,858,290
その他(純額)	629,478	857,902
有形固定資産合計	2,487,345	2,716,192
無形固定資産		
その他	437,848	492,544
無形固定資産合計	437,848	492,544
投資その他の資産		
差入保証金	1,224,529	1,287,919
その他	1,168,578	1,187,853
貸倒引当金	△680	△1,535
投資その他の資産合計	2,392,427	2,474,238
固定資産合計	5,317,621	5,682,975
資産合計	18,727,224	20,493,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,801	236,405
短期借入金	8,340,494	10,599,707
1年内返済予定の長期借入金	101,018	58,019
未払法人税等	268,516	102,432
賞与引当金	325,234	415,714
資産除去債務	24,680	5,207
その他	1,122,245	913,314
流動負債合計	10,301,990	12,330,800
固定負債		
長期借入金	211,250	207,500
役員退職慰労引当金	66,595	—
資産除去債務	648,412	677,854
その他	228,924	224,540
固定負債合計	1,155,182	1,109,895
負債合計	11,457,173	13,440,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,144,576	1,146,179
資本剰余金	1,180,011	1,181,614
利益剰余金	4,978,670	4,678,691
自己株式	△213,079	△213,215
株主資本合計	7,090,178	6,793,270
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,435	53,851
その他の包括利益累計額合計	25,435	53,851
新株予約権	154,436	205,915
純資産合計	7,270,051	7,053,037
負債純資産合計	18,727,224	20,493,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	11,823,642	13,254,226
売上原価	8,712,972	9,688,254
売上総利益	3,110,670	3,565,971
販売費及び一般管理費	2,646,561	3,368,897
営業利益	464,109	197,074
営業外収益		
受取利息	0	0
デリバティブ評価益	—	1,861
受取給付金	9,670	—
助成金収入	—	1,250
その他	3,772	1,709
営業外収益合計	13,442	4,821
営業外費用		
支払利息	9,565	13,148
支払手数料	379	339
為替差損	5,667	71
株式報酬費用消滅損	7,172	947
持分法による投資損失	—	17,382
その他	4,335	467
営業外費用合計	27,119	32,356
経常利益	450,432	169,538
特別利益		
負ののれん発生益	69,486	—
特別利益合計	69,486	—
特別損失		
減損損失	—	8,898
賃貸借契約解約損	6,596	—
特別損失合計	6,596	8,898
税金等調整前四半期純利益	513,322	160,640
法人税、住民税及び事業税	358,612	155,623
法人税等調整額	△62,645	△40,341
法人税等合計	295,967	115,282
四半期純利益	217,354	45,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,354	45,358

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	217,354	45,358
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,236	28,415
その他の包括利益合計	△3,236	28,415
四半期包括利益	214,118	73,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,118	73,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間末において、バリュエンスアート&アンティークス株式会社は、バリュエンスジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品されると見込まれる商品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が15,541千円減少しております。

また、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が51,123千円、売上原価が44,513千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6,609千円それぞれ減少しております。

加えて、返品資産を流動資産その他に24,247千円、返金負債を流動負債その他に31,957千円含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関しては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行について)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員、また、当社関連会社の取締役に対し、新株予約権を発行することを決議し、2021年12月24日に発行いたしました。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

株主との利害の一致を図りながら、当社グループの中長期的な企業価値向上に対する意欲を高めるため、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員、また、当社関連会社の取締役に対し本新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要項

① 新株予約権の発行日

2021年12月24日

② 付与対象者の区分及び人数

当社従業員	6名	260個
当社子会社取締役	2名	120個
当社子会社従業員	9名	340個
当社関連会社取締役	3名	75個

③ 新株予約権の発行数

795個

④ 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり121,110円(1株当たり1,211.1円)

新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価格を基準とした額とする。

なお、当該払込金額は、割当てを受ける者の当社に対する同額の報酬債権(当社子会社の取締役及び従業員並びに当社関連会社の取締役については、当社子会社及び当社関連会社がこれらの者に対して付与した報酬債権を、当社が債務引受したもの)と相殺する。

⑤ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 79,500株

⑥ 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり314,800円(1株当たり3,148円)

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- a. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- b. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から、上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 新株予約権の行使の条件

- a. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- b. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- c. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- d. 各本新株予約権の一部行使はできない。
- e. 本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

⑨ 新株予約権の行使期間

2023年11月26日から2031年11月24日（ただし、2031年11月24日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

⑩ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。